

令和 7 年度 大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト
(ふるさとミライカレッジ)

「ぶな文化」を核とした地域課題解決プロジェクト

成果報告書

令和 8 年 3 月

山形県小国町

目次

1. プロジェクトの概要	1
1.1 背景	1
1.2 地域課題	1
1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容	1
1.4 目標とする地域の成果	2
2. プロジェクトの具体的成果	3
2.1 プロジェクトの成果サマリ	3
2.1.1 ビジョンの共有	3
2.1.2 主体形成	3
2.1.3 ネットワーク形成	3
2.1.4 学び・改善のプロセス	4
2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績	4
2.2.1 A 班	4
2.2.2 B 班	6
2.2.3 C 班	7
2.3 地域の成果と今後の展開	8
2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価	8
2.3.2 今後の展開	9
3. プロジェクトの実施体制	10
3.1 プロジェクト体制の全体像	10
3.2 プロジェクト体制内の役割	10
4. スケジュール	12
5. プロジェクトを通じて得られた効果	13
5.1 地域における効果	13
5.1.1 プロジェクト前後の変化	13
5.1.2 得られた示唆	13
5.2 自治体における効果	13

5.2.1 プロジェクト前後の変化	13
5.2.2 得られた示唆	14
5.3 大学における効果	14
5.3.1 プロジェクト前後の変化	14
5.3.2 得られた示唆	15
5.4 学生における効果	15
5.4.1 プロジェクト前後の変化	15
5.4.2 得られた示唆	15

1. プロジェクトの概要

1.1 背景

小国町では、平成 25 年頃から大学との域学連携事業を通じて、大学生と地域住民が協働しながら地域課題の解決に取り組む活動を進めてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、大学生の来訪や交流機会が大幅に減少し、これまで築いてきた関係性が希薄化する状況となった。

一方、小国町にはブナ林を中心とした豊かな自然環境と、マタギ文化をはじめとする山の暮らしに根差した独自の文化が存在している。しかしながら、人口減少や高齢化の進行により、これらの文化を継承していく担い手の不足が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、本プロジェクトでは大学生の視点や発想を活かしながら、小国町に根付く「ぶな文化」をテーマとした学びと実践の場を創出し、地域文化の再発見と継承、さらには関係人口の創出につなげることを目的として事業を実施した。

1.2 地域課題

小国町では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域文化の担い手不足が課題となっている。特に、ブナ林を背景としたマタギ文化や山の暮らしに関する知識や技術は、地域の高齢化に伴い継承が困難になりつつある。

また、地域外の若者が地域文化に触れる機会が少なく、地域の魅力が十分に発信されていないことも課題の一つである。こうした状況の中で、大学生をはじめとする若者が地域と継続的に関わる仕組みを構築し、地域文化の継承と新たな価値創出を図ることが求められている。

1.3 プロジェクト及びフィールドワークの内容

本プロジェクトでは、早稲田大学、新潟大学、東北芸術工科大学の学生を中心に、延べ 107 名の学生が参加し、年間を通して合宿形式のフィールドワークを約 20 回実施した。

活動では、地域住民や関係団体と連携しながら、ぶな文化をテーマとした講座やフィールドワーク、聞き書き調査、地域資源を活用したビジネスアイデアの検討などを行った。

具体的には、マタギ文化や山の暮らしに関する講義・現地調査を通じて地域文化の理解を深めるとともに、地域住民への聞き取り調査を行い、その内容を記事としてまとめる活動を行った。また、地域資源を活かした新たなビジネスの可能性についても検討を行い、ジビエレザーの活用などをテーマとしたビジネスプランの作成に取り組んだ。

1.4 目標とする地域の成果

本プロジェクトでは、大学生と地域住民が協働しながら地域文化を学び、発信することで、小国町の「ぶな文化」の価値を再認識するとともに、地域内外にその魅力を広く伝えることを目標とした。

また、大学生が地域と継続的に関わる仕組みを構築することで、関係人口の創出や将来的な移住・定住につながる可能性を広げることを目指した。さらに、地域文化を活用した新たなビジネスの可能性を探ることで、地域資源を活かした持続的な地域づくりにつなげることを目標とした。

2. プロジェクトの具体的成果

2.1 プロジェクトの成果サマリ

2.1.1 ビジョンの共有

本プロジェクトでは、小国町に根付く「ぶな文化」を地域の重要な資源として捉え直し、大学生と地域住民が共に学び、発信することで地域文化の継承と新たな価値創出につなげることをビジョンとして掲げた。

プロジェクトの開始にあたっては、学生、自治体職員、地域住民、関係団体が参加するオリエンテーションや講義を実施し、小国町の歴史や自然環境、マタギ文化をはじめとする山の暮らしの文化について理解を深めた。また、フィールドワークや地域住民との交流を通して、地域文化の価値や課題について共通認識を形成し、プロジェクトの方向性を共有した。

こうした取組を通じて、地域文化を学ぶことが単なる調査活動にとどまらず、地域の未来を考える活動であるという認識を学生と地域が共有することができた。

2.1.2 主体形成

本プロジェクトでは、学生が主体的に地域課題に向き合うことを重視し、活動内容に応じて A 班(講座)、B 班(聞き書き)、C 班(ビジネスプラン)の 3 つの班を編成して活動を行った。

各班では学生が中心となって企画や調査を進め、地域住民や関係者との意見交換を行いながら活動を展開した。自治体や関係団体は必要に応じて助言や調整を行う形とし、学生が主体的に考え行動する環境を整えた。

その結果、学生が地域住民と直接対話しながら地域文化について理解を深めるとともに、自ら課題を発見し、その解決に向けた提案を行う主体的な学びの場が形成された。

2.1.3 ネットワーク形成

本プロジェクトには、早稲田大学、新潟大学、東北芸術工科大学の学生が参加し、延べ 107 名の学生が小国町を訪れて活動を行った。年間を通じて約 20 回の合宿型フィールドワークを実施し、大学間の交流だけでなく、地域住民や事業者、行政との連携を深めた。

活動を通じて、マタギ文化の担い手や地域の事業者、教育関係者など、多様な主体とのつながりが生まれた。また、学生同士の交流も活発に行われ、大学の枠を越えた協働による学びの機会が創出された。

こうしたネットワークは、今後の地域活動や新たなプロジェクトの展開につながる基盤となることが期待される。

2.1.4 学び・改善のプロセス

本プロジェクトでは、フィールドワークや調査活動を行うだけでなく、その成果を振り返りながら活動内容を改善していくプロセスを重視した。

各回の活動後には振り返りの機会を設け、学生同士や地域住民との意見交換を通して課題や改善点を整理した。また、調査結果や活動内容については中間報告や最終報告の場を設け、関係者と共有することで活動の方向性を調整した。

こうしたプロセスを通じて、学生が地域の実情を理解しながら活動内容を柔軟に見直すことができ、より実践的な学びの機会を創出することができた。

2.2 プロジェクトおよびフィールドワークの活動実績

2.2.1 A 班

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

地域文化への理解を深めることを目的として、小国町の自然環境やマタギ文化、山の暮らしなど「ぶな文化」に関する講座やフィールドワークを実施した。

2) 活動方法・内容

地域住民や専門家を講師として招き、ぶな林の生態やマタギ文化に関する講義を行うとともに、実際に山林を訪れるフィールドワークを実施した。また、中高生と大学生が交流しながら地域文化について学ぶ機会も設けた。

3) 活動の工夫点

単なる講義形式ではなく、実際の現場を訪れるフィールドワークを組み合わせることで、地域文化を体感的に学べるよう工夫した。また、学生と地域住民が対話できる機会を設けることで、双方向の学びを促進した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

学生は地域文化の背景や価値について理解を深めるとともに、地域住民との交流を通して山の暮らしや文化の魅力を実感することができた。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

地域文化に対する理解が深まり、後続の聞き書きやビジネス検討などの活動につながる基礎的な知識と関係性を築くことができた。

2.2.2 B 班

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

地域に伝わる文化や生活の知恵を記録し、後世に残すことを目的として聞き書き活動を実施した。

2) 活動方法・内容

地域住民への聞き取り調査を行い、マタギ文化や山の暮らし、地域の歴史などについての体験や知識を記録した。収集した内容は記事として整理し、地域文化を発信する資料としてまとめた。

3) 活動の工夫点

単なる聞き取りにとどまらず、学生が事前にテーマを設定し、地域住民との対話を通して深い内容を引き出せるよう工夫した。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

地域の歴史や文化に関する貴重な証言を記録することができ、地域文化の価値を再認識する機会となった。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

聞き書きの成果は地域文化のアーカイブとして活用できる可能性があり、今後の地域文化の継承や発信につながる成果となった。

2.2.3 C 班

(1) プロジェクトおよびフィールドワークの活動内容

1) 目的

地域資源を活用した新たな価値創出を目指し、ぶな文化をテーマとしたビジネスアイデアの検討を行った。

2) 活動方法・内容

地域資源の調査や事業者へのヒアリングを行い、地域文化を活かした商品やサービスの可能性について検討した。具体的には、ジビエレザーの活用などをテーマとしたビジネスプランを作成した。

3) 活動の工夫点

地域の事業者や関係者との意見交換を重ねることで、実現可能性のある提案となるよう検討を進めた。

(2) プロジェクトおよびフィールドワークの活動結果

地域資源を活かした複数のビジネスアイデアが提案され、地域事業者との連携の可能性について検討が進められた。



(3) プロジェクトおよびフィールドワークの成果

地域文化を経済活動につなげる視点が生まれ、今後の地域産業の活性化につながる可能性が示された。

2.3 地域の成果と今後の展開

2.3.1 目標とする地域の成果に対する評価

本プロジェクトでは、大学生と地域住民が協働しながら地域文化について学び、発信することで、小国町の「ぶな文化」の価値を再認識することを目標として活動を実施した。年間を通じて約 20 回の合宿型フィールドワークを実施し、早稲田大学、新潟大学、東北芸術工科大学から延べ 105 名の学生が参加するなど、多くの若者が地域に関わる機会を創出することができた。

活動では、講座やフィールドワークを通して地域文化について学ぶだけでなく、聞き書きによる文化の記録や、地域資源を活用したビジネスの可能性について検討するなど、多角的な取組を行った。特に、地域住民との対話や交流を重ねることで、学生が地域文化の価値を深く理解するとともに、地域側にとっても自らの文化を見つめ直す機会となった。

また、大学や地域住民、事業者、行政など多様な主体が関わるネットワークが形成され、今後の地域づくりにつながる基盤を築くことができた。こうした点から、本プロジェクトは地域文化の継承と関係人口の創出に一定の成果を上げたものと評価できる。

目標とする地域の成果(実施計画書)	達成状況・結果評価	
参加学生の中から、お試し移住等で訪町する学生を 3 人程度創出することを目指す。	×	お試し移住等で訪町する学生は現れなかった。
季節ごとの「ぶな文化」を体験しに訪町する学生が 3 名程度現れることを期待する。	○	プログラムのない時期に観光や研究等で自主的な訪町があった(4 名)。
地域の小中高生が探究的な学びを実践できる環境および拠点を作る	△	地域の協力の元、探究的な学びを実践する環境を整えることができた。一方で拠点の整備には至らなかった。
部活動が町内中学校では任意参加、高校では廃止となる中で、年間を通じた軸となる課外活動として成立させる。	△	高校生・中学生のコンスタントな参加はあったが、軸となる課外活動として周知するには至らなかった。
コーディネーターとして参加する企業が、学生の構想する新しい「ぶな文化」を町のサポートのもとで事業として実現させる。	△	ビジネスプランの提案はあったが、事業化は途中である。

2.3.2 今後の展開

本プロジェクトを通じて、小国町の「ぶな文化」が地域の重要な資源であることが改めて認識されるとともに、大学生が地域と関わることで新たな視点や発想が生まれる可能性が示された。今後は、今回の活動で築かれた大学や地域住民とのネットワークを活かしながら、継続的な域学連携の取組を進めていくことが重要である。

まず、講座やフィールドワークなどの学びの機会については、大学生だけでなく地域の中高生も参加できる形で継続することで、地域内外の若者が地域文化に触れる機会を拡大していくことが期待される。これにより、地域文化への理解を深めるとともに、将来的に地域づくりを担う人材の育成につなげていくことができる。

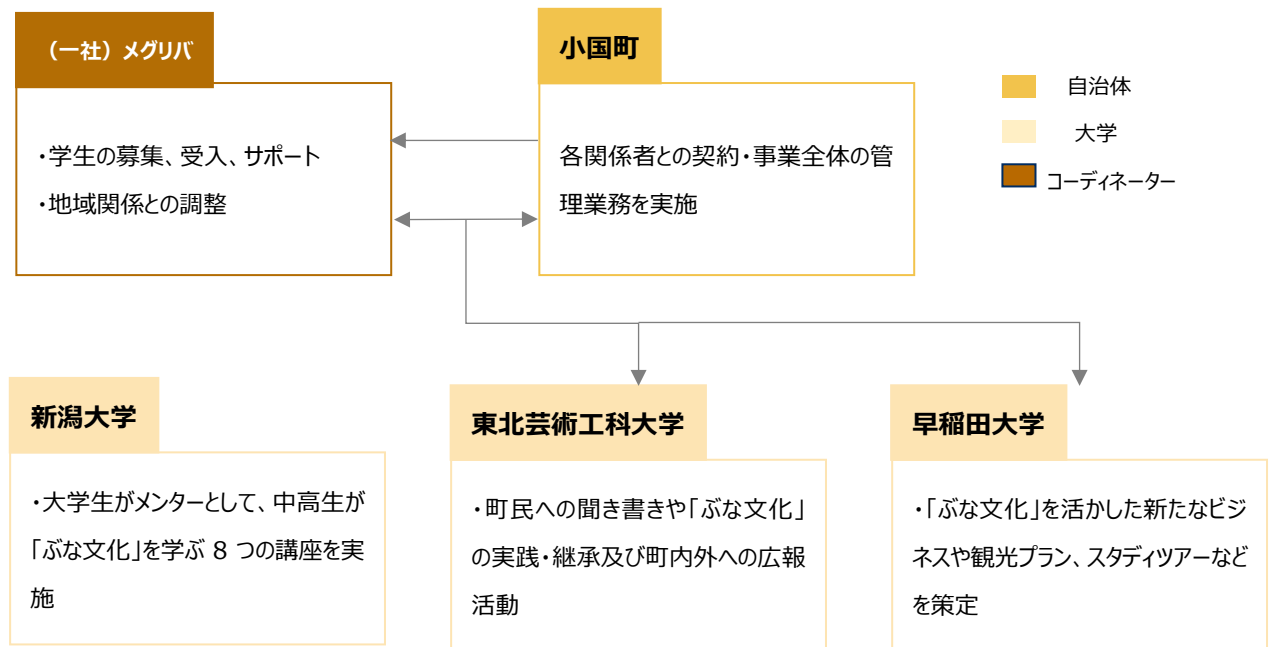
また、聞き書き活動によって収集された地域文化に関する記録については、今後整理・発信を進めることで、小国町の文化を伝える貴重な資料として活用することができる。これらの成果を地域の教育活動や観光情報の発信などに活かすことで、地域文化の魅力をより広く伝えることが可能となる。

さらに、ビジネス検討の活動で提案されたアイデアについては、地域事業者との連携を図りながら実現可能性を検討し、地域資源を活かした商品開発やサービスの創出につなげていくことが期待される。特に、ジビエレザーの活用など、地域の自然資源と文化を組み合わせた取組は、新たな地域産業の可能性を広げるものとして注目される。

このように、本プロジェクトで得られた成果を一過性のものとするのではなく、地域の文化や資源を活かした継続的な取組へと発展させていくことが重要である。大学との連携を通じて地域に新たな人の流れを生み出し、関係人口の創出や将来的な移住・定住につなげることで、持続可能な地域づくりを推進していくことが期待される。

3. プロジェクトの実施体制

3.1 プロジェクト体制の全体像



3.2 プロジェクト体制内の役割

所属/氏名	本プロジェクトにおける役割
自治体	
小国町総務企画課 高橋 俊典	プロジェクトの統括
小国町総務企画課 舟山 大輝	保険やレンタカーなどの手配
大学高等教育機関	
早稲田大学 上級研究員 岡田 久典	フィールドワークのデザイン
早稲田大学 主任研究員 中野健太郎	ワークショップのデザイン・学生引率
早稲田大学 岩井 雪乃 准教授	ビジネスプラン考案伴走
新潟大学 櫻井 典子 先生	学生募集
東北芸術工科大学 松田 俊介 准教授	学生募集
学生団体	
学生団体いぐべおぐに 代表 荒木 大輝	学生統括

早稲田大学狩り部 代表 澤本 朔	学生統括
コーディネータ	
一般社団法人メグリバ	フィールドワークのデザイン・調整・アテンド
プロジェクト参加学生(のべ)	
早稲田大学 (41 名)	ビジネスプランの考案
新潟大学(40 名)	中高生のメンター
東北芸術工科大学(10 名)	聞き書きによるぶな文化の記録・発信
法政大学(5 名)	ビジネスプランの考案
東京農工大学(2 名)	ビジネスプランの考案
東京都立大学(1 名)	ビジネスプランの考案
山形大学(3 名)	中高生のメンター
立教大学(1 名)	ビジネスプランの考案
山形県立小国高等学校(12 名)	ぶな文化を探究的に学ぶ
小国町立小国中学校(4 名)	ぶな文化を探究的に学ぶ

4. スケジュール

実施時期	活動実績
2025年5月	5/30:早稲田大学の授業にて学生募集
2025年6月	6/20:法政大学にて学生募集
2025年7月	7/12-7/13:A 班第 1 回合宿(2日間/大学生 7 名、高校生 2 名参加) 7/19-7/21:B 班第 1 回合宿(3日間/1 名参加)
2025年8月	8/2-8/3:A 班第 2 回合宿(2 日間/大学生 7 名、高校生 2 名参加) 8/7-8/13:C 班第 1 回合宿(7 日間/大学生 14 名参加)
2025年9月	9/6-9/7:A 班第 3 回合宿(2 日間/大学生 7 名、高校生 2 名、中学生 1 名参加) 9/16:東北芸術工科大学にてフィールドワークについての打合せ 9/16-9/20:C 班第 2 回合宿(5 日間/大学生 8 名参加) 9/24-9/28:C 班第 3 回合宿(5 日間/大学生 7 名参加) 9/29:東北芸術工科大学の授業にて学生募集
2025年10月	10/1:東北芸術工科大学の授業にて学生募集 10/4-10/5:A 班第 4 回合宿(2 日間/大学生 6 名、高校生 3 名、中学生 1 名参加) 10/4-10/5:B 班第 2 回合宿(2 日間/大学生 3 名参加) 10/17:早稲田大学の授業にて学生募集 10/18:新大祭にて学生募集 10/31-11/3:C 班第 4 回合宿(4 日間/大学生 8 名参加)
2025年11月	11/15-11/16:A 班第 5 回合宿(2 日間/大学生 4 名、高校生 1 名) 11/1-11/2:B 班第 3 回合宿(2 日間/大学生 2 名参加) 11/15-11/16:B 班第 4 回合宿(2 日間/大学生 1 名参加)
2025年12月	12/13-12/14:A 班第 6 回合宿(2 日間/大学生 3 名、中学生 1 名) 12/14:早稲田大学にて早稲田大学狩り部と次のフィールドワークについて打合せ
2026年1月	1/17-1/18:A 班第 7 回合宿(2 日間/大学生 5 名、高校生 2 名、中学生 1 名) 1/17-1/18:B 班第 5 回 FW(2 日間/大学生 2 名)
2026年2月	2/15-2/16:A 班第 8 回合宿(2 日間/大学生 3 名) 2/15-2/16:B 班第 6 回合宿(2 日間/大学生 2 名参加) 2/13-2/16:C 班第 5 回合宿(4 日間/大学生 8 名参加) 2/13-2/16:C 班第 6 回合宿(4 日間/大学生 7 名参加)
2026年3月	報告書作成

5. プロジェクトを通じて得られた効果

5.1 地域における効果

5.1.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト実施前、小国町では人口減少や少子高齢化により、「ぶな文化」の担い手不足が課題となっていた。平成 25 年度以降、大学との連携を進めてきたが、コロナ禍により交流機会が減少し、関係性の希薄化が進んだ。また、従来は「行政と学生」の関係が中心で、地域住民の主体的関与は限定的であった。

本プロジェクトでは、学生がフィールドワークや聞き書きを通じて住民と直接関わることで、これまでの主であった「行政-域外の学生」の関わりから、部分的に「地域-域外の学生」の関わりに転換できた。地域側から継続的な関係を求める声があがるなど、共同作業や懇親会など、個と個のつながりが生まれ、地域側に主体性を生むことができた。さらに、ぶな文化の継承活動やジビエレザの検討など、具体的な行動にも発展し、交流が実践へと深化した。

5.1.2 得られた示唆

今回の取組が地域において大きく前進した理由は、プログラムの中に「地域の主体性を発揮できる余白」を残した点にある。スケジュールや活動内容を行政側で完全に固定せず、地域住民と学生が自由に交流し、意見を出し合える余地を設けたことが、地域側のモチベーションを高める効果的な仕組みとして機能した。

また、あらかじめ用意された機会でなく、学生発信・地域発信の共同作業や懇親会など、域外の大学生と地域住民の「個と個の交流」が関係性深化の中核となることが確認された。

今後この取組を継続・発展させるためには、行政が場を用意するだけでなく、地域住民と学生が直接コンタクトを取れるような関係性の構築を支援し続けることが必要である。プログラムに地域の主体性を発揮できる余白を残すことが地域側のモチベーションを高めることと考える。

5.2 自治体における効果

5.2.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト実施前、自治体は域学連携事業を進めるにあたり、学生の受入れから企画立案、地域との調整、さらには保険やレンタカーの手配といった細かな実務に至るまで、その多くを自ら担わざるを得ないという課題を抱えていた。コロナ禍による事業の停滞を乗り越え、地域の魅力を発信して関係人口を創出するためには域外の大学との連携が不可欠であったが、行政主導の体制では事務負担が大きく、持続可能性や連携効果の広がりにおいて限界があり、それが取組を加速させる上での難しさとなっていた。

しかし、本プロジェクトを通じて自治体の意識と役割認識は大きく変化した。行政ですべて企画や調整をするのではなく、新たに(一社)メグリバなどの地域コーディネーターとの連携する体制に移行した。この変化により、自治体と外部の専門機関との間に新たな連携関係が構築され、プロジェクトをきっかけに生まれた具体的な行動として、学生の募集・受入れ・サポートや地域との細かな調整業務などの事務負担の軽減が図られ、結果として大学と地域の連携効果の最大化を図ることができた。

5.2.2 得られた示唆

自治体において今回の取組が前進した最大の理由は、地域コーディネーターを配置し、適切な役割分担を行った点にある。この仕組みにより、行政の事務負担が軽減されただけでなく、地域コーディネーターの存在によって、既存の地域資源のポテンシャルが最大限発揮された。また、学生や地域住民に対するきめ細やかなサポートが可能となり、学生や地域の満足度を高めることができた。外部人材である学生等の関与を受け入れるにあたっては、行政単独の窓口ではなく、柔軟に対応できるコーディネーターが介在したことで、トラブルの未然防止や学生の自発的なアクションの引き出しに寄与したものと考えられる。

今後の取組を継続・発展させるために必要なこととして、地域コーディネーターとの連携には、目的の共有に時間を割くことが重要である。単なる業務委託ではなく、「何のためにこの事業を行うのか」という根幹のビジョンを自治体とコーディネーター間で深くすり合わせることが不可欠である。体制面での不足として明言されているものはないものの、優れた地域コーディネーターの安定的確保と育成は、今後も継続的な課題になり得る。

5.3 大学における効果

5.3.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト実施前、小国町はこれまで複数の大学と連携を行ってきたが、それぞれが単独で地域と関わる形にとどまっており、大学同士の横のつながりが存在しないことが課題であった。それぞれの大学が持つ専門性や学生の関心が地域課題に対して個別にアプローチされていたため、相乗効果を生み出しにくいという停滞要因があった。また、コロナ禍により大学側の活動や現地への来訪自体が制限されていたため、地域での実践的な学びの機会が失われていたことも、取組を進める上での大きな難しさであった。

今回のプロジェクトを通して新潟大学、東北芸術工科大学、早稲田大学など複数の大学が同時に参画し、それぞれが「中高生のメンター」「聞き書きと情報発信」「ビジネスプランの策定」といった役割を担う中で、これまでになかった大学を超えた横のつながりができたことで、各プログラムの横断的な参加を支援することができた。

この新たな関係性の構築により、具体的な実践につながる行動が生まれた。これまで各大学の枠内で完結していた議論や活動が、大学間で共有されるようになり、学生が所属大学の担当プログラムだけでなく、他のプログラムにも横断的に参加するというこれまでにない連携行動が実現した。例えば、ある大学の学生が別の大学の学生団体と地域を介して交流を深めるといった、複合的な学び

の環境が構築された。

5.3.2 得られた示唆

大学側の視点から見て今回の取組が前進した理由は、単一の大学に依存するのではなく、複数の大学や学生団体を同時に一つの地域に巻き込むプロジェクト体制を構築した点にある。特に、「大学-地域」の繋がり、単体での関係性と比べて、複数の大学や学生団体同士が地域を介してつながることで、プロジェクト間で多様な交流のきっかけを生み出し、より効果的である。

外部人材である学生同士が地域というフィールドで関わり合った結果、「大学-地域」という 1 対 1 の単体での関係性に比べて、プロジェクト間で多様な交流のきっかけが次々と生まれ、より効果的な連携につながった。学生同士の交流が活発に行われることで、大学の枠を超えた協働による学びの機会が創出された。

今後の取組を継続・発展させるためには、こうした複数大学が参画し交流できるプラットフォームやネットワークを維持し続けることが必要である。複数大学のスケジュール調整やプログラム間の連携をデザインするマネジメント体制が継続的に求められると考えられる。

5.4 学生における効果

5.4.1 プロジェクト前後の変化

プロジェクト実施前、地域外の若者にとって、小国町の豊かな自然環境や「ぶな文化」といった地域の魅力に深く触れる機会は限られており、地域課題に対して当事者意識を持つことは容易ではなかった。また、これまでの域学連携の枠組みでは、学生が地域を訪れてもあくまで一時的な「ゲスト」としての関わりにとどまりがちであり、地域に深く根付いた関係性を構築するには至らないという停滞要因があった。

しかし、本プロジェクトに参加したことで、学生の意識と認識は大きく変化した。約 20 回の合宿等を通じて地域に深く入り込む中で、域外の大学生が「ゲスト」としての関わりから、自らが主体性を以って継続的な関わりを求める協働人口へ変化した。

この意識変化は、新たな対話と関係性を生み出した。プロジェクトを通じて個と個の繋がりが出来たことで、コーディネーターを介さずとも、地域住民と直接コンタクトを取るまでの関係性に発展した。具体的な行動の変化として、近代化遺産に着目して取材や記事発信を自主的に行うといった想定外のアクションや、プログラムがない時期に自発的に観光や研究目的で再訪する学生が現れるなど、かつては一時的な体験にとどまっていたものが、継続的な実践活動へと結びついた。

5.4.2 得られた示唆

学生の関与において本取組が前進した理由は、彼らを単なる見学者ではなく、地域課題解決の主

体として位置づけた点にある。中高生のメンターとしての役割や、聞き書き調査、ビジネスプランの検討・実装といった具体的なミッションを与え、活動の振り返りと改善のプロセスを重ねたことが、主体的な学びを促す効果的な仕組みとなった。

外部人材である学生自身がこのプロジェクトから得た効果は大きく、地域住民との交流を通じて山の暮らしや文化の魅力を実感し、地域の実社会における課題解決のプロセスを体験することで、自らの成長につながる豊かな学びを得た。

今後この取組を継続・発展させるために必要なことは、地域の方々が楽しんでいる姿を域外の大学生が身近で交流して実感することで、域外の大学生にとって単なる体験で終わらず、自発的な再訪や継続的な関係を求めるモチベーションになることが示唆された。

令和 7 年度大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト(ふるさとミライカレッジ)
成果報告書

「ぶな文化」を核とした地域課題解決プロジェクト

令和8年3月13 日

山形県小国町
